

# 税に対するイメージと税に関する知識との関係

1200524 水口 将吾

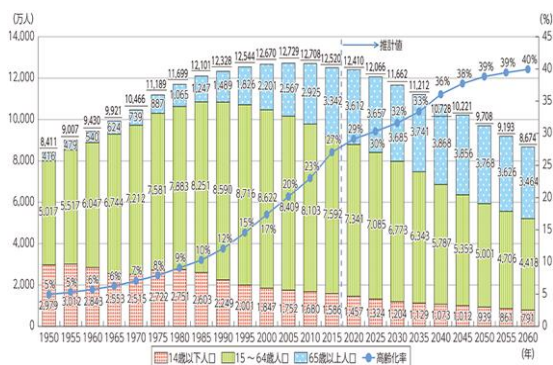
高知工科大学 経済・マネジメント学群

## 第一章 はじめに

### 概要

現在の日本は、少子高齢化が加速しており、生産人口は1995年をピークに減少の一途を辿っている。総務省の調査によると2015年の人口は1億2,520万人であり、生産年齢人口は7,592万人であった。現在も、1億を超える人口が存在するが2050年には1億を割ることが推計されている（総務省 2016）。また総務省（2016）によれば、64歳以下の人口の減少に反し65歳以上の人口が増加している。さらに、1995年では高齢化率は5%であったが、現在は30%近くになっており、2060年には40%まで増加することが予想されている（図1参照）。

図1



（出典）2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）

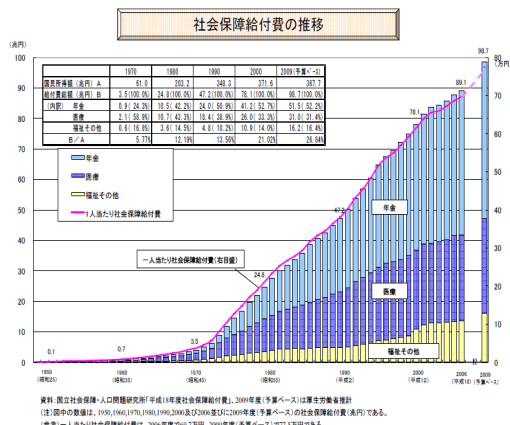
図1を見ると、14歳以下及び15歳～64歳以下の人口は年々減少している一方で、65歳以上の人口は年々増加している。また、高齢化率も増加し続けていることが理解できる。

このような少子高齢化の加速化は、社会保障給付費にも影響を与えている。例えば、みずほ総合研究所（2007）によれば、高齢化に伴い、年金・医療・介護に対し巨額の給付を行わなければならない現状にある。社会保障給付費は、現役世代の負担する保険料が高齢者への給付原資となる世代間扶養の仕組みに基づいて運営されているが、少子高齢化の進行に

より各保険財源は逼迫している。さらに、現役世代と高齢者との人口差があまりに大きすぎる為、社会保障給付費を持続安定的なものとするのは困難であり、抜本的な改革の必要性に迫られている（みずほ総合研究所 2007）。

さらに厚生労働省（2009）を見ると、社会保障給付費は、2006年では約90兆円にのぼり、その内訳を見ると、年金が約5割、医療が約3割、福祉介護が約2割となっている。給付費は、主に、保険料と税金で賄われ、保険料が約6割、税金が約4割となっている。さらに2009年には、約100兆円に達し、その後も増加傾向にある（厚生労働省 2009）。

図2



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度社会保障給付費」、2009年度は厚生

労働省推計

図2を見ても年々社会保障給付費は増加しており、3つの分野の中で年金が最も増加していることが理解される。

ここまで示したように、少子高齢化問題とそれに伴う社会保障給付費の増大により、今後、我々国民が納める税金が非常に重要になってくるのが容易に想像できる。本論文では、このような背景を踏まえ、国民（若年層）が税金に対してどのように考えているかを明らかにすることを第一の目的としている。ここで特に若年層に焦点をあてるのは、彼らが今後の日本を背負って立つ、すなわち税の負担が重くなるこ

とが予測される層であるためである。現状で若年層が税に対してどの程度知識・関心を持っているのか、また、何が課題であると考えているのかを明らかにすることは今後の税制を考える上での一助になると考えられる。

## 本研究の目的

本研究では、若年層（大学生）を対象に税金に対する捉え方とこれに影響を与える要因を検討し明らかにすることを目的とする。

近年の最も重要な税金に関連する議論の1つは、昨年10月に増税した消費税であると考えられる。以下に増税に対する国民の意見をまとめたものを提示しているが（図3）、これを見ると半数以上の国民が批判的に受け止めている（東京新聞 2019）。これはなぜだろうか。

このような税に対する批判的姿勢について明らかにすることは、国民の納税意識を向上させる政策や改善を図る上での一助になると考えられる。

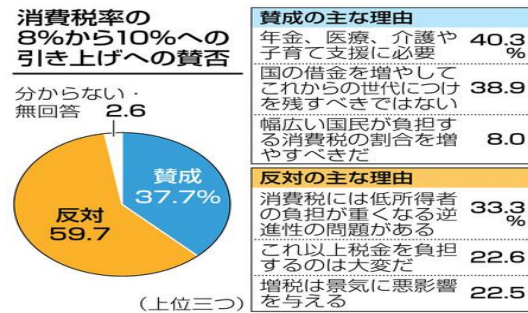
## 第二章 背景

日本の消費税が導入された理由は、高度経済成長期に物・サービスが多様化し税制の不均衡が生じたため、元々あった物品税を改め消費税にした、というものがある。しかしそれ以上に重要なことは、高齢化社会に備え、所得税だけでは財源を賄う事が困難になってきたという背景である（マガジン 2019）。消費税導入前の1988年と導入後の1989年の学生に聞いたアンケートによると、導入以前も税に対して高いと認識している割合が多かった（渡辺 1991）。導入前は相続税に対して高いと言う意見が多かったが、消費税導入後には消費税に対する批判的意見がこれを上回った（渡辺 1991）。また、消費税導入以前から税金に対する考えは、「とられるもの」という受け止め方であり、義務と答える割合は少なかった（渡辺 1991）。これらから消費税導入以前から税に対して否定的な捉え方が存在していたことが分かる。

消費税の導入は1989年に竹下内閣によって可決成立した。導入当初は3%であったが高齢化社会への不安や安定的な税収の見込みを考え、今では10%までに税率が上昇している（マガジン 2019）。しかし、「消費税増税前に行った世論調査」（図3）では、約60%の者が増税に反対の意見を持っている。これは、日本は市民改革を経ず近代化してきたた

め、増税や個人の税負担の軽重に関しては議論になっても税と公共サービスを一体的に考える習慣は根付いていないということと無関係ではない（杉田 2017）。

図3



(出典) 東京新聞 消費増税、反対60% 全国世論調査 景気対策も反対61%

ここで図3における反対の理由を見ると、「消費税では低所得者の負担が大きくなる逆進性のある問題がある。

(33.3%)」、「これ以上の税金を負担することは大変である。(22.6%)」等が挙げられている（東京新聞 2019）。

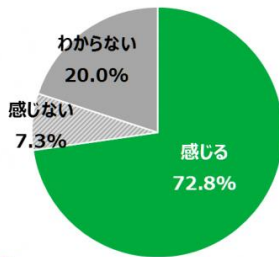
税について批判的に考える人が多い理由には税金の負担が生活を苦しめているという意見の他にも「①政権に対する不満」もあると考えられる（ファイナンシャルフィールド 2019）。例えば、「消費税は増税されたが給料が上がらない以上消費は減る。」、あるいは「増税を行い軽減税率も行い結局何がしたいのか不明確である。」等がある（ファイナンシャルフィールド 2019）。

また、増税が必要と分かっているにもかかわらずそれを納められない理由として、政府が本当に必要な部分に税金を使っているのかよく分からない、という感情もある（オルタナティブ投資の大学 2018）。さらに、国債の増大による国民の不安も増税に対する批判に繋がっている。現在（2018年）、国債の金額は、897兆円であり、国民1人あたりで計算すると713万円の借金を抱えていることになる（Nippon.com 2018）。日本は欧米と違い、市民改革を経ずに封建社会から上意下達で近代化が行われてきたため「税はとられるもの」との認識が拭い去られていない（杉田 2017）。その為、国民に増税という負担を強いるのであれば、政府は増税を行った上でそれに見合った成果を出したのかについて国民に説明するべきである（ファイナンシャルフィールド 2019）。

また、日本財団（公益財団法人）の「18歳意識調査」によれば（図4）、財政の将来に不安を感じると答えた者は全体の約73%を占める（公益財団法人 日本財団 2019）。

図4

Q このような財政状態をみて、日本の将来に不安を感じますか？あなたの考えに近いものを選択してください。（n=800）



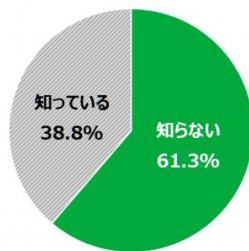
日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

（出典）公益財団法人 日本財団

一方で日本の国債がここまで莫大な額であったことを知らなかったと回答した18歳の若年者は約61%にのぼる（図5：公益財団法人 日本財団 2019）。

図5

Q 国と地方自治体の借金が1000兆円の水準を超えています。そのことを知っていますか？（n=800）



日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

（出典）公益財団法人 日本財団

このように若年層は、税制の将来に対して不安と答え、増税に対しても反対の声が多い現状にある。しかし、国債がどの程度あるのか、また、税金はどのように使われているのかについては理解が十分ではないと考えることが出来る。すなわち、納税に対して批判的だが、納めた税金の使途には理解が十分でないという矛盾があるように思われる。

税率が高いスウェーデンでは、医療費や教育費また、福祉に関する費用等が生活を送る中で支援されていると実感することが出来ると言われている（BOOK STAND, 2014年）。日本においてもスウェーデンと同様に納めた税金の使途が明確に理解できるようにすることで今のような若年層が有する矛盾が解消される可能性がある。

ここでわが国の高等学校における税の授業を例に出すと、

税の授業では、仕組みを理解させるだけに留まり、現状がどうで、将来どうすればいいかというところまで入り込んだ授業が行われているとは言えない。また税に関する学習に充てられる授業時間数も少なく、十分な時間数が確保されていない。また、租税教室についても開催校割合では、小学は63%・中学は28%・高校は24%と進学するにつれて低くなっていく（笹川 2018）。

### 第三章 問題意識と仮説の生成

#### 3-1 問題意識

これまでの議論から、わが国では税金に対して批判的に受け止める人が多いが、この点については納税制度に対する知識不足が関係しているのではないだろうか。例えば、株式会社日本総合研究所（2017）によると、日本はコンプライアンス意識について、諸外国（アメリカ『ニューヨーク州』・オーストラリア・ドイツ・スウェーデン）と比較して高いものの、痛税感（税金を納めることによる生活への負担感）もまた強く有していることが確認されている。

また、日本人の租税に対する関心は非常に高く「関心がある・少しはある」と答えた者は約96%に及ぶ。しかし、その反面で、税金の知識の有無について「無い」と答えた者が約50%も存在している（株式会社日本総合研究所 2017）。これらから、税について関心はあるものの、知識は不足していることが理解できる。ここで、税金の知識の基になる教育現場における「税金についての学習」について見ていくと、日本とドイツでの授業方法は似ており、多くの場合社会科教員の授業と税務職員や税理士を招いての出前授業を行なっている。一方、オーストラリア・アメリカ（ニューヨーク州）・スウェーデンでは、税制の授業にとどまらず、数学の授業の中で税額計算をさせ、個人がどの程度納めているのか理解させる授業構成をとっている。さらに、事例を取り上げ、議論の場を設け、自分独自の考えを明確化する取り組みも行なわれている（株式会社日本総合研究所 2017）。

#### 3-2 研究課題

これまでの議論から以下の研究課題を提示する。

研究課題

「税に対する考え方の違い（批判的・肯定的）は小・中・

高校における教育および家庭内における教育から形成される知識の差から生じているのではないか。」

納税に批判的な人が多い一方で肯定的な意見を有する人も存在する。この両者の考え方の違いには、税に関する知識の違いからもたらされるのではないか。これが本研究の基本的な問題意識である。

ここで税に関する知識量の差異をもたらす要因は二つ考えられる。一つ目が「小・中・高校における教育」から得られる知識である。税理士に聞いた日本の租税教育が十分であるかのアンケートの結果は、75%が不十分であると答えている（税理士ドットコム 2019）。また、官公庁の情報発信においても不十分で理解できないと答えた者は約 65%に上る（株式会社日本総合研究所 2017）。

二つ目が「家庭内教育」から得られる知識である。わが国では、自己申告（確定申告）を必要としない、いわゆるサラリーマン世帯や公務員世帯の家庭が多い。平成 27 年度の所得税分の確定申告者は約 2,150 万人で成人人口の約 20%を占める。つまり約 80%の人が源泉徴収制度の下、税金を納めている（株式会社日本総合研究所 2017）。ここで、自己申告の家庭では、申告のための作業過程において、また税の支払い時点において、税の話題が家庭内で生じやすいと考えられる。これは自身で申告業務を行い、かつ支払いも自身で行うためである。一方サラリーマンおよび公務員は種々の税が月額給与からの天引きであり、したがって頻繁に税の議論が展開されることはないと考えられる。

この主張を検証するために、以下では我が国の「小・中・高校での税の教育」と「税金に対する家庭内教育」の二つの要素に絞り、税に関する知識の差が税に対するイメージに影響するかについて検証する。

### 3-3 実証方法

本研究では、52 名の 20 代前半の若年者及び大学生を対象に計 33 問の質問で構成されたアンケート調査を実施した。

質問項目は主に、学校教育における税金授業及び家庭内での税金教育に関するもので構成される。また、税金への関心度や知識レベルを図る質問も含まれる。なお、これらの質問項目は回答者自らの考えに基づくものである。

質問項目は、学校における税教育に関する質問が 5 問、また税金における家庭内教育に関する質問が 7 問、さらにそ

の他の質問が 21 問の合計 33 問である。回答方法は、選択肢を設けた質問、また 1 から 10 までの 10 段階評価による質問、さらに回答者の意見を書いてもらう質問を用いた。各尺度の得点は、それぞれの尺度を構成する質問項目の平均値により計算される。

この分析に用いる質問項目（変数）の定義は以下である。

**ETE**=enough tax education（租税教育の十分さ）、

**IT**=interest in taxes（税への関心）、**HCT**=How to catch tax(税の捉え方)、**UT**=understanding taxes（税への理解）、

**ST**=satisfaction with taxes（税への満足感）、**SST**=a sense of satisfaction with taxes（税への納得感）、**CT**=consider taxes(税を考慮する)、**CTR**=consumption tax rate（消費税率）、

**PST**=a positive sense of tax(税の肯定感)、**HPT**=how to pay taxes(納税方法)

## 第四章 結果

表 1 はすべての変数に関連する質問項目に対する記述統計量である。租税教育の十分さ（ETE）の平均値は、0.87、標準偏差値は 0.34 であり、中央値は 1d であった。また、家庭における税の議論を受けての納得感については、平均値は 1.44、標準偏差値は 0.50 であり、中央値は 1 であった。

表1 記述統計	Ave	SD	Medi
ETE	0.865	0.345	1
IT 十分	6.286	1.496	6
IT 不十分	5.848	2.431	6
UT 十分	4.667	2.16	5.5
UT不十分	3.953	1.825	4
ST 十分	1	0	1
ST不十分	0.75	0.441	1
SST 十分	1.5	0.577	1.5
SST不十分	1.66	0.483	2
SST 家庭	1.441	0.504	1
CTR 十分	1.5	0.547	1.5
CTR不十分	1.405	0.498	1
PST	1.8	0.414	2
HP 自申	0.375	0.518	0
HP 源泉	0.44	0.507	0

表2は、各変数について、学校教育が十分であったグループと学校教育が不十分であったグループとに分けて、平均値の差の検定を行った（T検定）結果である。さらに、各変数について、家庭が自営業（自己申告家庭）であるグループとサラリーマン・公務員（源泉徴収家庭）であるグループとに分けて、平均値の差の検定を行った（T検定）結果も示している。

これを見ると、各変数の平均値は学校教育が十分であったグループの方が有意に小さいことが示された。この結果は、学校教育が十分であったと回答したグループの方が税に対する関心、理解度、満足感、納得感が低いことを示唆している。

また、税制度への肯定感は、自営業家庭であるグループの方が有意に高いことが示された。この結果は、自営業家庭であるグループの方が家庭における税に関する議論は相対的にみて肯定的に展開されていることを示唆している。

表2 教育	十分	不十分	T値
IT	0.846	5.173	-8.4207***
HCT	0.377	1.385	-8.1209***
UT	0.538	3.269	-7.0744***
SST	0.115	1.019	-6.5637***
ST	0.211	0.846	-4.1030***
CT	0.75	4.846	-7.1088***
CTR	0.173	1	-6.4609***
P<0.01***			

表2 家庭	自己申告	源泉徴収制	T値
PST	0.519	0.019	4.1791***
P<0.01***			

表3（1）は、独立変数である十分な租税教育が十分であったか否かを表す変数（ETE）とその他の変数との相関を示している。

学校教育における変数から見ていくと、税への関心、税の捉え方（税金が高いか適当であるか等）、税への理解、税への納得感の4変数は、ETEと有意に負の相関を有する。これは先の分析結果（表2）と整合する。

また、表3（2）は、自己申告家と源泉徴収家庭とを分類するそれぞれの変数と、税制度への肯定感との相関を示している。これを見ると家庭での税に関する議論は両グループにおいて否定的であることが示された。

表3（1）	相関係数	
学校	ETE 十分	ETE不十分
IT	-0.973 ***	0.686 ***
HCT	-0.962 ***	0.672 ***
UT	-0.835 ***	0.581 ***
SST	-0.691 ***	0.453 ***
ST	-0.013 ***	0.178
CT	0.115	0.427 ***
CTR	0.134	0.445 ***
p<0.01***		

表3（2）	相関係数	
家庭	JOB自営業	JOB源泉徴収
PST	-0.177 ***	-0.0028 ***
HPT	0.0429	-0.314 ***
p<0.01***		



## 第五章 まとめ

### 5-1 考察

本研究は税に対する肯定感、否定感は小・中・高校における教育および家庭内における教育から形成される知識の差から生じているのではないかとの問題意識に基づいて検証した。

その結果、十分な教育を受けたグループはそうでないグループと比較して税への関心、理解度、納得感低いことが示された。また、自営業者の家庭における税に関する議論は概ね税に対して肯定的（サラリーマン・公務員家庭と比較して）であることが示された。

これらの結果から、第1に学校教育における税教育の充実度は、税制度に対する否定的な意見を形成することに繋がることが示唆された。これは、日本の税に対する批判的な世論の意見が、知識の裏付けに基づいて形成される可能性が高いことを示している。したがって政府をはじめとした税制度に関わる機関は、税制度改革等において、これらの声を収集し今後の税制について議論を展開する必要がある。

一方、確定申告者の家庭が、サラリーマン・公務員（源泉徴収対象者）家庭よりも税制について肯定的な議論を展開するのは、前者において節税の余地が残されていることと関係しているかもしれない。すなわち節税に関する議論が展開される場合、税に対する「とられるもの」という感覚が一定程度緩和される可能性がある。

### 5-2 改善策

本研究の結果を踏まえ、以下の提案をするに至った。

批判的な意見には一定程度の知識の裏付けがあることから、税制の改革組織には世論代表者も加えるなど市民レベルの意見を十分に聴取することが必要であろう。政治家あるいは官僚といった権限を有する人たちに偏ることなく幅広く話し合うことで、国民の意見を反映した税制度改革が実施される。また、制度改革時に限らず、種々の場面で世論の声を今以上に反映させることによって、日本の若年者の特徴である政治離れを阻止できる可能性もある。

### 5-3 今後の課題

本研究にはいくつかの限界がある。第1に調査対象者を若年層のみに限定している点である。したがって他の層との比

較ができていない。第2に学校教育が充実していたか否かについては被験者の心証によって決定されている。例えば税制の知識を問う問題等を提示し、これらの正答率等によって客観的に測定する必要があったかもしれない。これらは今後の研究課題である。

## 第六章 参考文献

- ・みずほ総合研究所 『少子高齢化社会の社会保障制度改革に必要な視点』 みずほ総研論集 2007年II号 2007年5月1日  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron0705-4.pdf>
- 2019年12月23日 情報取得
- ・総務省 『少子高齢化の進行と人口減少社会の到来』平成28年版 情報通信白書 2016年7月29日  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc143210.html> 2019年12月23日 情報取得
- ・森信 茂樹『消費増税は何のため？：国民の不信感招かないための議論を』nippon.com 経済・ビジネス | 政治・外交 2019年5月16日  
[http://www.japantax.jp/iken/file/20190601\\_8.pdf](http://www.japantax.jp/iken/file/20190601_8.pdf) 2019年12月24日 情報取得
- ・厚生労働省 『社会保障の給付と負担の現状と国際比較』社会保障担当参事官室 2009年9月3日  
<https://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/09/03.html> 2019年12月24日 情報取得
- ・中野裕哲 『消費税が導入された理由は3つ！消費税の歴史は意外と最近だった！』AirREGI マガジン出版 2019年3月5日  
<https://airregi.jp/magazine/guide/1795/> 2019年12月26日 情報取得
- ・ファイナンシャルフィールド『消費税増税 不安を感じる人は半数近く。増税直後の意識調査の結果』2019年10月25日  
<https://financial-field.com/living/2019/10/25/entry-60729> 2019年12月26日 情報取得
- ・公益財団法人 日本財団 ～「18歳意識調査」第9回 国の借金～ PR TIMES掲載 2019年2月14日  
<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000023.000025872.>

[html](#) 2019年12月26日 情報取得

・税理士ドットコム 『日本租税教育は十分であるか、税理士たちの声

「教員が関心を持っていない」「税務署がやるべき」』2019年11月10日

[https://www.zeiri4.com/c\\_1076/n\\_857/](https://www.zeiri4.com/c_1076/n_857/) 2019年12月29日 情報取得

・渡辺 純子 「消費者教育としての税教育について」『東京家政大学研究紀要1 人文社会科学』第31巻 東京家政大学 1991年9月29日 81—86頁

・株式会社日本総合研究所 『租税に対する国民意識と税への理解を深める取り組みに関する国際比較調査・分析等委託』最終報告書 2017年3月

<http://www.tax.metro.tokyo.jp/report/material/pdf/h2903/02/zenbun.pdf>

2020年1月7日 情報取得

・内閣府 『税金に関する世論調査』 内閣府政府広報室 2002年11月18日

<https://survey.gov-online.go.jp/s60/S61-02-60-22.html>

2020年1月7日 情報取得

・BOOKSTAND (2014) 『消費税25%でも幸せ？スウェーデンと日本で違う消費税の使われ方とは』2014年12月3日

<http://bookstand.webdoku.jp/news/2014/12/03/063000.html>

2020年1月12日 情報取得

・オルタナティブ投資の大学 『消費税増税については単純に反対できない理由がある』 2018年8月20日

<http://a-i-u.jp/aiu0000736-post/#i-7> 2020年1月13日

情報取得

・東京新聞 (2019) 『消費増税、反対60% 全国世論調査景気対策も反対61%』 2019年6月9日 夕刊

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201906/CK2019060902000135.html>

2020年1月17日 情報取得

・Nippon.com 『国債発行残高897兆円、国民1人あたり713万円の借金！：19年度予算、当初ベースで初めて100兆円を突破』 2018年12月26日

<https://www.nippon.com/ja/features/h00362/> 2020年1月

18日 情報取得

・杉田芳雄 (2017) 「国民の納税者意識について」 経済研究所

所報 第21号 77—84頁

・笹川篤史 (2018) 「高校生に対する租税教育及び主権者教育に関する一考察」 税大ジャーナル 29号 2018年4月 119—138頁

・海外の反応まとめ Tamenal 『外国人「日本人の数学レベルすげえ」世界でトップクラスと判明！海外の反応』2015年7月2日

<http://tamenal.com/10265> 2020年2月2日 情報取得